



平成 21 年 11 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ヤマウラ
代表者名 代表取締役会長兼社長 山浦 速夫
(コード番号 1780 東証・名証 第1部)
問合せ先 常務取締役管理本部長 中島 光孝
TEL (0265) 81 - 6070

(訂正)「平成 21 年 9 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 11 月 12 日に公表いたしました「平成 21 年 9 月期 決算短信」の記載につきまして、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

訂正箇所

「平成 21 年 9 月期 決算短信」10 ページ

4.連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,460,489	1,617,361
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,611	1,360,394
短期貸付金	153,950	465,339
販売用不動産	<u>3,015,131</u> ※1	3,756,420
未成工事支出金	1,752,933	1,786,518
開発事業等支出金	—	1,071,413
材料貯蔵品	—	45,098
その他のたな卸資産	—	3,444
繰延税金資産	<u>164,324</u>	331,612
その他	<u>731,847</u>	239,383
貸倒引当金	△68,072	△35,206
流動資産合計	<u>13,657,080</u>	<u>10,641,778</u>

(後略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,460,489	1,617,361
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,611	1,360,394
短期貸付金	153,950	465,339
販売用不動産	<u>3,312,297</u> ※1	3,756,420
未成工事支出金	1,752,933	1,786,518
開発事業等支出金	—	1,071,413
材料貯蔵品	—	45,098
その他のたな卸資産	—	3,444
繰延税金資産	<u>344,754</u>	331,612
その他	<u>564,116</u>	239,383
貸倒引当金	<u>△68,072</u>	<u>△35,206</u>
流動資産合計	<u>13,657,080</u>	<u>10,641,778</u>

(後略)

以 上

平成21年9月期 決算短信

平成21年11月12日
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ

コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 山浦 速夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 中島 光孝

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070

平成21年12月21日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	20,189	△19.1	634	19.4	664	31.5	194	—
20年9月期	24,942	△6.0	531	△3.2	505	△17.7	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	9.52	—	2.2	3.6	3.1
20年9月期	0.37	—	0.1	2.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 一百万円 20年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	17,578	8,796	50.0	430.55
20年9月期	19,499	8,650	44.4	423.40

(参考) 自己資本 21年9月期 8,796百万円 20年9月期 8,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△2,955	△575	1,697	1,607
20年9月期	1,451	702	△402	3,440

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	1,351.4	1.2
21年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	102	52.5	1.2
22年9月期 (予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		42.6	

3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,000	△6.8	300	△28.4	320	△36.6	175	△14.6	8.56
通期	19,000	△5.9	400	△36.9	440	△33.7	240	23.7	11.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 21,103,514株 20年9月期 21,103,514株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 672,541株 20年9月期 671,705株

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	17,629	△26.1	515	98.8	596	144.3	143	—
20年9月期	23,867	△6.9	259	△53.2	244	△62.6	△194	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	7.01	—
20年9月期	△9.51	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	14,878	8,657	58.2	423.75
20年9月期	18,485	8,563	46.3	419.11

(参考) 自己資本 21年9月期 8,657百万円 20年9月期 8,563百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	9,000	△16.1	250	△40.3	280	△44.6	155	△24.4	7.59
通期	17,000	△28.8	300	15.8	360	47.5	200	—	9.79

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「1.経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、世界経済の急激な減速を背景に、生産・輸出が大幅に減少し、設備投資の中止・延期も増加するなど、景気は急速に深刻の度を強めました。

建設業界においては、官公庁工事は補正予算の執行などから増加したものの、民間工事は住宅、不動産市場の低迷、製造業の設備投資の縮小などから急速に減少、業界全体の受注高は大幅に減少しており、受注競争が一段と熾烈さを増すなど、経営環境は極めて厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、地域密着型の堅実経営を標榜し、提案型営業の展開により、医療介護・環境・エネルギー関連及び公共施設の耐震工事等の受注に注力いたしました。

利益面においては、IEを主としたKAIZEN活動の全社展開による原価の削減と併せ、販売費及び一般管理費削減に一層努めた結果、受注・売上は前期を下回りましたが、営業利益・経常利益・当期純利益は前期を上回り増益となりました。

当連結会計年度の業績は受注高(開発事業を含む)199億2百万円(前年対比91.8%)売上高201億89百万円(前年対比80.9%)営業利益6億34百万円(前年対比119.4%)経常利益6億64百万円(前年対比131.5%)当期純利益1億94百万円(前年対比1億86百万増)となりました。

事業部の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業につきましては、建築部門の受注高109億39百万円(前年対比81.7%)、売上高114億30百万円(前年対比66.3%)土木部門の受注高20億69百万円(前年対比114.3%)、売上高21億67百万円(前年対比131.7%)となりました。

建築部門の売上減少要因は、前期首都圏でのスポット的なマンション売上が計上されていることが主な要因であります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、ダム関連工事、大型製缶工事、合成床版等により、受注高20億61百万円(前年対比98.7%)、売上高17億59百万円(前年対比105.5%)となりました。

(開発事業等)

開発事業等につきましては、首都圏でのマンション分譲・再販事業が予定通り推移、売上高 48 億 31 百万円（前年対比 109.8%）となりました。

②次期の見通し

今後の我が国経済見通しにつきましては、景気は一部立ち直りがあるものの設備投資公共工事は低調であることに加え、個人消費も雇用・所得環境の悪化により低調に推移することから、更なる景気の下振れも懸念される状況であります。

当社グループといたしましては、建築事業・土木事業・エンジニアリング事業・首都圏にての開発事業のバランスの取れた経営基盤を活かし、売上、収益確保を目指します。

特に当グループの主要事業であります建設事業は、現在展開中の医療介護・環境保全・エネルギー事業等を中心に提案強化を図り、同業他社に比べ優位にあります健全な財務体質を活用し、市場ニーズを適格に捉えた事業展開に取り組んでまいります。

次期の当社グループ見通しは、総売上高 190 億円、営業利益 4 億円、経常利益 4 億 40 百万円、当期純利益 2 億 40 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は販売用不動産などの増加の一方現預金、受取手形、完成工事未収入金などの減少により流動資産は 30 億 15 百万円減少、固定資産はエンジニアリング事業部設備投資等により 10 億 94 百万円増加により 69 億 36 百万円になりました。

資産合計では 19 億 21 百万円減少して 175 億 78 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は短期借入金 18 億円増加しましたが、支払手形、工事未払金などの減少により 20 億 21 百万円減少して 83 億 76 百万円となりました、固定負債を含む負債合計は 87 億 81 百万円となりました。

(純資産の部)

純資産の残高は 87 億 96 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 45 百万円増加しました。

主な要因は当期純利益確保による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 18 億 33 百万円減少し、当連結会計年度末には壹拾六 16 億 7 百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は 29 億 55 百万円となりました。主な要因は仕入債務の減少 44 億 90 百万円、営業貸付金の増加 10 億 22 百万円、開発事業支出金を含むその他棚卸資産の増加 12 億 35 百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は 5 億 75 百万円となりました。主な要因はエンジニアリング事業部設備資金が中心の有形固定資産 5 億 11 百万円の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動より獲得した資金は 16 億 97 百万円となりました。主要因は首都圏にての販売用不動産の購入に伴う金融機関からの調達 18 億円及び配当金の支払い 1 億 2 百万円によるものです。

	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期
自己資本比率 (%)	47.7	45.2	44.4	50.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.5	35.7	17.5	23.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2217.4	—	108.6	—

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。なお営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しては長期的に安定した配当を継続的に実施することを配当施策の基本としており、業績ならびに将来の事業展開を総合的に勘案し、配当を実施しております。剰余金の配当は中間配当と期末配当の年 2 回の配当を行うことを基本方針としております。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、前期同額の 1 株 2.5 円予定しております。なお、次期の配当金は同額の 1 株当たり年 5 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末に現在において判断したものであります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少や主要資材の価格等の急激な上昇、不動産市場における需給状況や価格の大幅な変動等、建設事業・開発事業等に係る著しい環境変化が生じた場合には、業績等に影響が及ぼす可能性があります。

② 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV 共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理をしているものの、これらについて信用不安などが顕著化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制等

当社グループの属する建設業界は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法、さらには環境関連の法令等、さまざまな法的規制を受けており、当社グループにおいて違法な行為があった場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

特に、環境分野、労働関連分野においては、新たな法規制の制定や法令の改廃等が増加してきておりそれらへの的確な対応に不備が生じ、法令違反等が発生した場合には、業績や企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

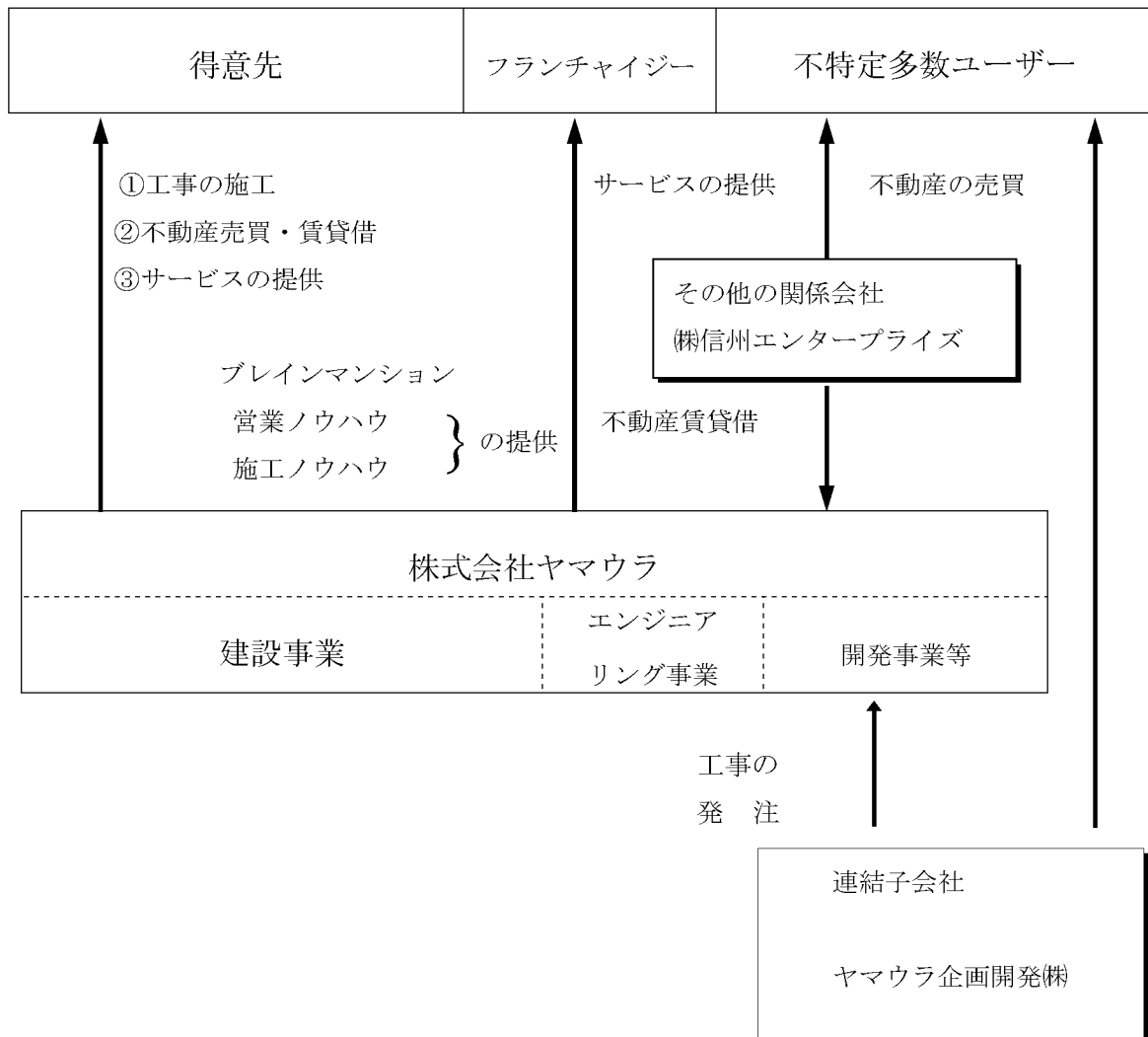
⑤ 訴訟について

平成17年7月1日、当社施工物件について建設瑕疵があったとして397百万円の損害賠償訴訟が伊那地方裁判所に提訴されております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社（ヤマウラ企画開発㈱）、その他の関係会社（㈱信州エンタープライズ）で構成されており、建設事業、エンジニアリング事業・開発事業等を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び位置付けは次のとおりであります。



建設事業

建築部門 民間での事務所・工場・店舗等の新築・増改築、住宅・マンション等の建築工事、国・公団・地方公共団体等が発注する公共建築工事を行っており、一部の公共建築物等ではデザイン&ビルド方式による一括請負工事を行っております。また、技術部門を強化して、耐震・免震構造技術、住宅・マンション等の新商品の開発、生産工場の生産性効率化や食品工場の手洗システム(食品の総合的な衛生管理システム)、医療福祉施設等の技術提案型営業を通して受注を拡大しております。

さらに、当社商品のブレインマンションの全国フランチャイズによる事業展開を推進しております。

土木部門 一般土木工事、橋梁工事、スノーシェルター工事、舗装・造園・水道工事等の請負、施工を当社が行っております。また、土木工事、橋梁工事の設計を強化し、リフレッシュ工法(劣化コンクリート構造物の補修工法)等の独自商品による提案型営業により客先の開拓に努めております。

また国土交通省に建設コンサルタント登録を行い、蓄積した技術ノウハウを活かし関連事業の一つとして土木コンサルティング事業を推進しております。

エンジニアリング事業

電気部門 自動制御装置、情報通信システム等の請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

工機部門 水管理機器、産業機械、橋梁上部工などの請負、設計及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

環境部門 超高速乾燥装置(食品未利用資源の再資源化処理等)などの設計提案、請負及び製造・据付け、メンテナンスを当社が行っております。

開発事業等

不動産開発事業 不動産の売買、賃貸並びに宅地開発、分譲マンション事業を当社とヤマウラ企画開発㈱が行っております。また、㈱信州エンタープライズも不動産売買及び賃貸を行っております。

その他の事業 中央道パーキングエリアでの外食産業の経営を手がけております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、「お客様を大切にし、お客様に信頼され、お客様とともに栄える」の基本理念の下に、「需要創造型企業として、存在価値のある企業集団を目指し、社会・人・自然との共生を図り、地域及び社会に貢献する」を事業コンセプトに、永遠に存続発展する企業集団を創ることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当グループをとりまく環境は、世界経済の急激な不況に直面しており、デフレ経済の進行・建設投資の縮小などにより、今後しばらく業績の確保には不透明感があります。

このような状況のなかで、技術力・CS・営業力・財務体質が弱い企業は衰退の一途であり、今後加速度的に企業間格差が拡大し、企業の淘汰が進むものと考えられます。

当グループでは、不採算工事排除の選別受注・KAIZEN 活動による原価の圧縮及び販売管理費のより一層の経費削減により、収益性の改善に努め、当社独自の工事評点制度の活用によるCS向上策の実行の徹底により、現在の厳しい環境に耐えられる強靱な経営体質を維持していくことが重要と考えております。

(3) 対処すべき課題

我が国の建設市場は縮小傾向にあり一方、業界内の淘汰は進まず、より一層の価格競争が展開され、先行きの不透明感は当面続くものと思われまます。

当社グループは、一層激しくなる受注競争に勝ち抜くため、技術力・人間力に裏打ちされた技術提案・商品企画提案力の強化、資機材価格などの原価上昇を十分に見据えたコスト競争力の一段の強化を図り、高効率・高収益の経営と財務体質の強化を推し進めます。

さらに内部統制システムの継続的な整備・運用を通じ、グループ全体での内部統制システムを充実させ、ガバナンスの強化を行うと同時に公正な人事処遇・職場環境の整備等により社員満足度の向上を図ります。

さらに、環境保全活動の推進等により、社会より高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及ぶリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,460,489	1,617,361
受取手形・完成工事未収入金等	4,136,611	1,360,394
短期貸付金	153,950	465,339
販売用不動産	3,015,131 ※1	3,756,420
未成工事支出金	1,752,933	1,786,518
開発事業等支出金	—	1,071,413
材料貯蔵品	—	45,098
その他のたな卸資産	—	3,444
繰延税金資産	164,324	331,612
その他	731,847	239,383
貸倒引当金	△68,072	△35,206
流動資産合計	13,657,080	10,641,778
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 2,507,235 ※3	2,815,740
機械・運搬具・工具器具・備品（純額）	※3 133,365 ※3	245,996
土地	1,797,317 ※1	1,833,957
建設仮勘定	71,936	39,115
有形固定資産合計	4,509,855	4,934,809
無形固定資産		
無形固定資産	105,719	124,941
投資その他の資産		
投資有価証券	441,825	511,560
破産・更生債権	16,870	12,293
長期貸付金	179,591	890,804
敷金保証金	167,535	152,610
繰延税金資産	1,364	35,493
その他	※5 483,660 ※5	407,132
貸倒引当金	△64,003	△132,952
投資その他の資産合計	1,226,843	1,876,942
固定資産合計	5,842,419	6,936,692
資産合計	19,499,499	17,578,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,153,215	2,662,815
短期借入金	600,000	2,400,000
未払法人税等	195,092	171,173
未成工事受入金	1,930,792	2,250,655
賞与引当金	120,000	90,000
完成工事補償引当金	43,888	53,039
工事損失引当金	30,683	81,618
訴訟損失引当金	30,000	252,496
その他	294,619	414,507
流動負債合計	10,398,290	8,376,305
固定負債		
長期未払金	—	192,448
繰延税金負債	—	635
役員退職慰労引当金	181,143	—
その他	269,254	212,427
固定負債合計	450,397	405,510
負債合計	10,848,688	8,781,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	3,999,206	4,091,630
自己株式	△196,982	△197,075
株主資本合計	8,686,318	8,778,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,506	18,004
評価・換算差額等合計	△35,506	18,004
純資産合計	8,650,811	8,796,654
負債純資産合計	19,499,499	17,578,471

(2)連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
売上高	24,942,728	20,189,746
売上原価	※1 21,800,660 ※1	17,428,363
売上総利益	3,142,067	2,761,382
販売費及び一般管理費	※2 2,610,503 ※2	2,126,484
営業利益	531,564	634,897
営業外収益		
受取利息	34,704	28,424
受取配当金	11,881	9,093
違約金収入	—	67,066
その他	24,185	36,580
営業外収益合計	70,771	141,163
営業外費用		
支払利息	13,366	14,648
貸倒引当金繰入額	83,595	64,587
その他	—	32,496
営業外費用合計	96,962	111,733
経常利益	505,373	664,328
特別利益		
子会社株式売却益	124,749	—
賞与引当金戻入額	60,699	46,235
貸倒引当金戻入額	—	24,708
その他	※3 8,292 ※3	34,171
特別利益合計	193,740	105,114
特別損失		
減損損失	※6 227,438 ※6	60,421
投資有価証券評価損	77,716	35,173
固定資産除却損	※4 10,762 ※4	63,474
店舗閉鎖損失	— ※5	15,771
外食店舗整理損	※5 139,076	—
訴訟損失引当金繰入額	30,000	222,496
その他特別損失	※7 28,918 ※7	25,081
特別損失合計	513,913	422,418
税金等調整当期純利益	185,200	347,024
法人税、住民税及び事業税	203,202	208,618
過年度法人税等追徴額	9,043	—
法人税等調整額	△ 34,646	△ 56,175
法人税等合計	177,599	152,443
当期純利益	7,601	194,580

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
前期末残高	4,093,778	3,999,206
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
当期純利益	7,601	194,580
当期変動額合計	△ 94,571	92,423
当期末残高	3,999,206	4,091,630
自己株式		
前期末残高	△ 196,220	△ 196,982
当期変動額		
自己株式の取得	△ 762	△ 92
当期変動額合計	△ 762	△ 92
当期末残高	△ 196,982	△ 197,075
株主資本合計		
前期末残高	8,781,652	8,686,318
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
自己株式の取得	△ 762	△ 92
当期純利益	7,601	194,580
当期変動額合計	△ 95,334	92,331
当期末残高	8,686,318	8,778,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,997	△ 35,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期変動額合計	△ 86,503	53,511
当期末残高	△ 35,506	18,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,997	△ 35,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期変動額合計	△ 86,503	53,511
当期末残高	△ 35,506	18,004
純資産合計		
前期末残高	8,832,649	8,650,811
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
自己株式の取得	△ 762	△ 92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期純利益	7,601	194,580
当期変動額合計	△ 181,838	145,842
当期末残高	8,650,811	8,796,654

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	185,200	347,024
減価償却費	221,628	222,311
のれん償却額	27,476	—
減損損失	227,438	60,421
引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,117	△ 44,030
貸倒引当金戻入額	—	△24,708
賞与引当金戻入額	—	△46,235
訴訟損失引当金繰入額	—	222,496
受取利息及び受取配当金	△46,585	△37,517
支払利息	13,366	14,648
投資有価証券評価損	77,716	35,173
固定資産売却益	—	△ 453
店舗閉鎖損失	—	15,771
固定資産除却損	10,762	63,474
外食店舗整理損	139,076	—
子会社株式売却益	△ 124,749	—
ゴルフ会員権評価損	4,000	—
子会社株式減損損失	—	25,081
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 1,122,444	2,776,216
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	732,584	△ 33,584
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△ 445,776	△ 404,516
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△1,235,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,487,699	△4,490,399
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	63,911	319,863
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△ 48,132	13,539
営業貸付金の増減額 (△は増加)	646,429	△1,022,603
未収入金の増減額 (△は増加)	△ 189,135	74,221
その他	55,462	497,104
小計	1,908,809	△2,652,327
利息及び配当金の受取額	46,585	37,517
利息の支払額	△13,366	△14,648
法人税等の支払額	△490,185	△325,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,451,843	△2,955,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	14,968
定期預金の預入による支出	△ 56	—
有形固定資産の取得による支出	△679,479	△511,839
有形固定資産の売却による収入	—	2,000
無形固定資産の取得による支出	△17,752	△40,115
投資有価証券の取得による支出	△413	△40,804
投資有価証券の売却による収入	—	150
関係会社株式の売却による収入	1,399,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	702,000	△575,640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	△ 300,000	1,800,000
自己株式の取得による支出	△763	△92
配当金の支払額	△102,173	△102,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,936	1,697,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,750,907	△1,833,111
現金及び現金同等物の期首残高	1,689,465	3,440,371
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,440,371	※1 1,607,260

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(注) 株式会社ヤマウラインベストメントは、平成 20 年 1 月 15 日の株式売却に伴い当連結会計年度より連結子会社に該当しなくなりました。なお、同社については株式売却日までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 ありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社はありません。持分法を適用しない関連会社の名称は、バイオセラミック株式会社であり、持分法を適用しない理由は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・ 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 ・ 販売用不動産 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>・ その他たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 ヤマウラ企画開発株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他の有価証券 ・ 時価のあるもの 同 左 ・ 時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 ・ 販売用不動産 同 左 ・ 未成工事支出金 同 左 ・ 開発事業等支出金 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ 材料貯蔵品 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ・ その他たな卸資産 同 左</p>

<p>前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(減価償却方法の変更) 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より所得価額の 5%相当額と備忘価額のとの差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて表示しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能の期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 一括償却資産については法人税法に規定する方法と同一の基準になっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 期末の受取債権及び貸付債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については実績繰入率等を考慮して、貸倒見積額を繰り入れるほか、貸倒懸念債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>④ 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度手持ち受注工事のうち損失発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物は定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同 左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 9 月 30 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 完成工事補償引当金 同 左</p> <p>④ 工事損失引当金 同 左</p>

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
<p>④ 訴訟損失引当金 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、退職給付水準の変更により当連結会計年度に発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労金引当金 退職慰労金引当金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。 ② 消費税等に相当する額の会計処理方法 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方法によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 訴訟損失引当金 同 左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 完成工事高の計上基準 同 左 ② 消費税等に相当する額の会計処理方法 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
<hr/>	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
<hr/>	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 20 年 8 月 7 日 内閣府令第 50 号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「販売用不動産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」、「開発事業等支出金」に区分掲記しております。前連結会計年度の「販売用不動産」、「開発事業等支出金」は、それぞれ 3,177,297 千円、135,000 千円であります。 また、流動資産の「その他」に含めて掲記されていたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「材料貯蔵品」、「その他のたな卸資産」は、それぞれ 164,324 千円、12,698 千円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係注記事項)

前連結会計年度 平成 19 年 10 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 20 年 10 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日
_____	<p>※1 販売用不動産の保有目的変更 販売用不動産の保有目的変更により、有形固定資産に 215,457 千円 振り替えております。</p>
_____	<p>※2 有形固定資産の保有目的変更 有形固定資産の保有目的変更により、販売用不動産に 130,000 千円 振り替えております。</p>
<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 2,661,491 千円</p>	<p>※3 有形固定資産減価償却累計額 2,774,611 千円</p>
<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 25,081 千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 25,081 千円)</p>	<p>※4 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0 千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 0 千円)</p>
<p>※5 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、40,136 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p>	<p>※5 投資その他の資産 その他 当期末においては、退職給付債務額より、年金資産額に未認識数理計算上の差異を加えたものが、19,954 千円超過したため、これを投資その他の資産のその他に含めて掲記しています。</p>

(連結損益計算書関係注記事項)

前連結会計年度 平成 19 年 10 月 1 日 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 平成 20 年 10 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日
<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 53,789 千円</p>	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 42,313 千円</p>
<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 87,318 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 860,582 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 134,152 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 359,630 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、18,101 千円であります。</p>	<p>※2 このうち主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 65,144 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給料手当 694,945 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 138,153 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 202,589 千円</p> <p>研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,596 千円であります。</p>
<p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益 3,847 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金引当金戻入益 4,444 千円</p>	<p>※3 その他特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">スキー場用地原状回復</p> <p style="padding-left: 20px;">債務の取崩益 33,717 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産(工具器具・備品) 453 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売却益</p>
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 10,762 千円</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 20,581 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物除却損 1,460 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置除却損 41,383 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工機器具備品除却損 50 千円</p>
<p>※5 外食店舗整理損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 102,574 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損 5,127 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">建設協力金 23,375 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 8,000 千円</p>	<p>※5 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物除却損 2,227 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸借契約解約損 13,544 千円</p>

前連結会計年度 平成19年10月1日 平成20年9月30日					当連結会計年度 平成20年10月1日 平成21年9月30日										
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>					<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>										
場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考	場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)	備考						
長野県 伊那市	スキー	建物及び構築物・機械・工具器具・備品	227,438	遊休	長野県 駒ヶ根市	賃貸用資産	土地	60,421	—						
<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。</p> <p>遊休及び休止資産については、売却予定により、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額までに減額し、当該減少額を減損損失(227,438千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物 167,925千円、機械・工具器具・備品 6,732千円及びリース資産他 52,780千円であります。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額として正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>					<p>当社及び連結子会社は、事業に供している資産については、事業部もしくはそれに準じた単位で資産のグルーピングを行っております。遊休及び休止資産については個々の単位で把握しております。将来キャッシュ・フローの回収額を見積もった結果、将来使用が見込まれていない賃貸不動産について回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,421千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、減損損失の測定における回収可能価額としては正味売却価額を用いており、その時価を不動産鑑定評価額等から算出しております。</p>										
<p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>24,918千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>4,000千円</td> </tr> </table>					関係会社株式評価損	24,918千円	ゴルフ会員権評価損	4,000千円	<p>※7 その他特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>25,081千円</td> </tr> </table>					関係会社株式評価損	25,081千円
関係会社株式評価損	24,918千円														
ゴルフ会員権評価損	4,000千円														
関係会社株式評価損	25,081千円														

(連結株主資本等変動計算書関係注記事項)

前連結会計年度 (自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	668,384	3,321	—	671,705

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,321 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,087	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月19日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	51,085	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日

当連結会計年度（自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日）

1. 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	21,103,514	—	—	21,103,514

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	671,705	836	—	672,541

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 836 株

3. 配当に関する事項

（1） 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	51,079	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月19日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	51,077	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（2） 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,077	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 20 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,460,489 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△20,118 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,440,371 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	3,460,489 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△20,118 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,440,371 千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 21 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び現金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,617,361 千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;"><u>△10,101 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,607,260 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び現金勘定	1,617,361 千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△10,101 千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,607,260 千円</u>		
現金及び現金勘定	3,460,489 千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△20,118 千円</u>														
現金及び現金同等物	<u>3,440,371 千円</u>														
現金及び現金勘定	1,617,361 千円														
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△10,101 千円</u>														
現金及び現金同等物	<u>1,607,260 千円</u>														
<p>※2 子会社の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により㈱ヤマウラインベストメントを連結除外としたことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>(資 産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">39,174 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">354,988 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,067,618 千円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,130 千円</td> </tr> </table> <p>(負 債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,855 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532,163 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金</td> <td style="text-align: right;">100,231 千円</td> </tr> </table>	流動資産	39,174 千円	建物	354,988 千円	土地	1,067,618 千円	その他固定資産	8,130 千円	流動負債	8,855 千円	繰延税金負債	532,163 千円	受入保証金	100,231 千円	<hr style="width: 20%; margin: auto;"/>
流動資産	39,174 千円														
建物	354,988 千円														
土地	1,067,618 千円														
その他固定資産	8,130 千円														
流動負債	8,855 千円														
繰延税金負債	532,163 千円														
受入保証金	100,231 千円														

(セグメント情報)

1 事業別のセグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,875,289	1,668,112	4,399,326	24,942,728	—	24,942,728
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,836,181	—	17,489	1,853,670	△1,853,670	—
計	20,711,470	1,668,112	4,416,816	26,796,399	△1,853,670	24,942,728
営業費用	20,046,120	1,638,060	4,010,615	25,694,795	△1,283,631	24,411,164
営業利益	665,350	30,052	406,201	1,101,604	△570,039	531,564
II 資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産	9,771,076	1,373,407	4,031,779	15,176,263	4,323,236	19,499,499
減価償却	75,330	45,943	29,378	150,652	70,975	221,628
減損損失	—	—	227,438	227,438	—	227,438
資本的支出	295,250	158,535	92,848	546,633	139,107	685,741

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	建設事業 (千円)	エンジニアリング事業 (千円)	開発事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,598,612	1,759,783	4,831,349	20,189,746	—	20,189,746
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	493,568	—	7,851	501,419	△501,419	—
計	14,092,181	1,759,783	4,839,200	20,691,165	△501,419	20,189,746
営業費用	13,597,124	1,474,918	4,394,836	19,466,878	87,969	19,554,848
営業利益	495,056	284,865	444,364	1,224,286	△589,388	634,897
II 資産、減価償却費、減損 損失、及び資本的支出 資産						
減価償却	85,609	49,786	6,453	141,849	80,462	222,311
減損損失	—	—	60,421	60,421	—	60,421
資本的支出	55,512	284,295	263,957	603,765	63,040	666,805

注 (1) 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、内部管理上採用している建設事業(建築・土木)、エンジニアリング事業及び開発事業等に区分しています。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
建設事業	建築・土木・舗装工事の設計及び施工
エンジニアリング事業	橋梁・電気通信・水圧鉄管工事等の設計及び施工、エコ関連商品(汚泥原料装置等)の製作及び販売
開発事業等	不動産売買及び賃貸、分譲マンション事業、飲食関連

(3) 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、589,388 千円です。
その主なものは、提出会社の総務部等管理部門に係る費用です。

(4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,059,750 千円です。
その主なものは、提出会社での有価証券 511,560 千円、固定資産建物 760,315 千円、
固定資産土地 1,805,560 千円等であります。

1 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）及び
当連結会計年度（平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）
在外連結子会社及び在外支店はないため記載しておりません。

2 海外売上高

前連結会計年度（平成 19 年 10 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）及び
当連結会計年度（平成 20 年 10 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）
海外売上高はないため記載しておりません。

(1 株当たりの情報)

前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日		当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日	
純資産額 1 株当たり	423.40 円	1 株当たり純資産額	430.55 円
1 株当たり当期純損失(△)	0.37 円	1 株当たり当期純利益	9.52 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がありませんので記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1 株当たり純資産額又

	前連結会計年度末 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度末 平成 21 年 9 月 30 日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,650,811	8,796,654
普通株式に係る純資産額 (千円)	8,650,811	8,796,654
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額 (千円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	21,103,514	21,103,514
普通株式の自己株式数 (株)	671,705	672,541
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	20,431,809	20,430,973

(2) 1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日	当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	7,601	194,580
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	7,601	194,580
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,433,561	20,431,093

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 自 平成 19 年 10 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成 20 年 10 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日</p>
<p>平成 20 年 11 月 18 日開催の当社取締役会において、事業の投資効率、経営資源の有効活用の観点から 2008 年冬シーズンのスキー場の営業一時休止を決議いたしました。これにより、スキー場設備に対する減損処理を行い、227,438 千円の特別損失を計上しております。</p> <p>なお、直前期の売上高は、198,511 千円であります。</p>	<p>退職金規定の改定</p> <p>当社は、平成 21 年 10 月 1 日付けで退職金規定の一部を改定しております。改定の内容は、役職ポイント等の一部減額変更であります。</p> <p>なお、これらの改定に伴う翌事業年度に与える影響額については、現在算定中であります。</p>

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,422,263	1,551,727
受取手形	1,555,019	94,144
完成工事未収入金	2,579,909	1,266,153
開発事業等未収入金	1,682	96
販売用不動産	852,323	842,264
未成工事支出金	1,720,217	1,786,518
開発事業等支出金	—	580,625
材料貯蔵品	164,324	45,098
その他のたな卸資産	—	3,444
前渡金	3,051	300
繰延税金資産	344,754	330,848
未収入金	276,183	131,671
短期貸付金	1,604,500	2,155,292
その他	64,170	36,918
貸倒引当金	△67,229	△28,186
流動資産合計	12,521,170	8,796,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,430,043	2,504,103
機械装置(純額)	107,978	158,935
車両運搬具(純額)	1,526	7,310
工具器具・備品(純額)	23,813	78,007
土地	1,797,317	1,805,560
建設仮勘定	71,936	39,115
有形固定資産合計	4,432,615	4,593,033
無形固定資産		
借地権	28,523	56,023
温泉施設利用権	27,079	25,249
ソフトウェア	34,105	27,070
その他	15,650	15,506
無形固定資産合計	105,358	123,849
投資その他の資産		
投資有価証券	416,744	511,560
関係会社株式	225,081	200,000
破産・更生債権	16,870	12,293
長期貸付金	174,857	187,900
従業員長期貸付金	4,733	4,408
長期前払費用	1,187	1,048
敷金保証金	166,875	150,660
繰延税金資産	1,364	25,687
その他	482,362	404,176
貸倒引当金	△64,003	△132,952
投資その他の資産合計	1,426,073	1,364,782
固定資産合計	5,964,048	6,081,665
資産合計	18,485,218	14,878,583

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,142,157	403,687
工事未払金	2,898,914	2,250,725
未払金	71,519	100,231
未払法人税等	16,286	171,173
未払費用	87,703	67,671
未成工事受入金	1,930,792	2,250,655
賞与引当金	120,000	90,000
完成工事補償引当金	43,888	53,039
工事損失引当金	30,683	81,618
訴訟損失引当金	30,000	252,496
その他	99,920	94,944
流動負債合計	9,471,865	5,816,243
固定負債		
長期未払金	—	192,448
役員退職慰労引当金	181,143	—
その他	269,254	212,227
固定負債合計	450,197	404,675
負債合計	9,922,062	6,220,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	3,911,550	3,952,640
自己株式	△196,982	△197,075
株主資本合計	8,598,662	8,639,659
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,506	18,004
評価・換算差額等合計	△35,506	18,004
純資産合計	8,563,155	8,657,664
負債純資産合計	18,485,218	14,878,583

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年 9月30日)
売上高		
完成工事高	22,379,583	15,851,964
開発事業等売上高	1,487,484	1,777,400
売上高合計	23,867,067	17,629,365
売上原価		
完成工事原価	20,003,558	13,819,116
開発事業等売上原価	1,280,920	1,389,132
売上原価合計	21,284,478	15,208,248
売上総利益		
完成工事総利益	2,376,024	2,032,848
開発事業等総利益	206,564	388,268
売上総利益合計	2,582,589	2,421,116
販売費及び一般管理費	2,323,384	1,905,377
営業利益	259,204	515,738
営業外収益		
受取利息	24,202	23,616
受取配当金	11,881	109,093
受取手数料	16,668	14,890
その他	15,716	30,439
営業外収益合計	68,469	178,040
営業外費用		
保険解約損	—	25,750
貸倒引当金繰入額	83,595	64,587
その他	—	6,683
営業外費用合計	83,595	97,022
経常利益	244,078	596,756
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	24,708
賞与引当金戻入額	60,699	46,235
その他	4,444	34,171
特別利益合計	65,143	105,114
特別損失		
減損損失	227,438	60,421
固定資産除却損	10,762	63,474
投資有価証券評価損	77,716	35,173
外食店舗整理損	139,076	—
店舗閉鎖損失	—	15,771
訴訟損失引当金繰入額	30,000	222,496
その他	28,918	25,081
特別損失合計	513,913	422,418
税引前当期純利益	△ 204,691	279,452
法人税、住民税及び事業税	15,323	182,446
過年度法人税等追徴額	9,043	—
法人税等調整額	△ 34,646	△ 46,240
法人税等合計	△ 10,279	136,205
当期純利益	△ 194,411	143,246

(3)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,888,492	2,888,492
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,888,492	2,888,492
資本剰余金		
前期末残高	1,995,602	1,995,602
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,995,602	1,995,602
利益剰余金		
前期末残高	4,208,134	3,911,550
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
当期純利益	△ 194,411	143,246
当期変動額合計	△ 296,584	41,089
当期末残高	3,911,550	3,952,640
自己株式		
前期末残高	△ 196,220	△ 196,982
当期変動額		
自己株式の取得	△ 762	△ 92
当期変動額合計	△ 762	△ 92
当期末残高	△ 196,982	△ 197,075
株主資本合計		
前期末残高	8,896,009	8,598,662
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
自己株式の取得	△ 762	△ 92
当期純利益	△ 194,411	143,246
当期変動額合計	△ 297,346	40,997
当期末残高	8,598,662	8,639,659

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,997	△ 35,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期変動額合計	△ 86,503	53,511
当期末残高	△ 35,506	18,004
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50,997	△ 35,506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期変動額合計	△ 86,503	53,511
当期末残高	△ 35,506	18,004
純資産合計		
前期末残高	8,947,006	8,563,155
当期変動額		
剰余金の配当	△ 51,087	△ 51,079
剰余金の配当中間配当	△ 51,085	△ 51,077
自己株式の取得	△ 762	△ 92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 86,503	53,511
当期純利益	△ 194,411	143,246
当期変動額合計	△ 383,850	94,508
当期末残高	8,563,155	8,657,664

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成21年12月18日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 藤木 公明 (現 当社常務執行役員長野支店長)

取締役 小林 寛勝 (現 当社執行役員技術本部長)

受注工事高・完成工事高・繰越工事高

(1)受注工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	13,736	71.8	11,433	65.9	△ 2,303
	土木	1,811	9.5	2,069	11.9	258
	エンジニアリング	2,088	10.9	2,061	11.9	△ 27
	計	17,635	92.2	15,564	89.8	△ 2,071
開発事業等		1,487	7.8	1,777	10.2	290
合 計		19,123	100.0	17,341	100.0	△ 1,782

(2)完成工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	19,065	79.9	11,924	67.6	△ 7,141
	土木	1,645	6.9	2,167	12.3	522
	エンジニアリング	1,668	7.0	1,759	10.0	91
	計	22,379	93.8	15,852	89.9	△ 6,527
開発事業等		1,487	6.2	1,777	10.1	290
合 計		23,867	100.0	17,629	100.0	△ 6,238

(3)繰越工事高

期 別 事業種類		前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日		当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日		対前期比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
建設事業	建築	7,250	73.4	6,759	70.5	△ 491
	土木	1,667	16.9	1,569	16.4	△ 98
	エンジニアリング	960	9.7	1,261	13.1	301
	計	9,877	100.0	9,590	100.0	△ 287
開発事業等		—	—	—	—	—
合 計		9,877	100.0	9,590	100.0	△ 287

主な受注工事・完成工事の状況

受注工事の主なもの

発注者	工 事 件 名	施工場所
長野県	駒ヶ根病院本館棟建築工事	長野県
山田雅人	駒ヶ根高原レディースクリニック新築工事	長野県
三洋グラビア(株)	三洋グラビア(株)WF増築工事	長野県
中澤学	中澤産婦人科医院建設工事	長野県
(株)アップルランド	アップルランド塩尻東店新築工事	長野県
ひかり味噌(株)	ひかり味噌(株)立体保温庫新築工事	長野県
社会福祉法人一陽会	高齢者専用複合施設建設工事	長野県
伊那市	平成21年度伊那市保健センター建設建築工事	長野県
中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	平成21年度天竜川下新田地区環境整備工事	長野県
中部地方整備局 天竜川上流河川事務所	平成21年度天竜川水系唐山沢砂防林3号床固工工事	長野県

完成工事の主なもの

発注者	工 事 件 名	施工場所
(福)諏訪福祉会	かりんの里複合施設新築工事	長野県
駒ヶ根市	平成19～21年度切石浄水場更新第1期工事	長野県
(株)都築製作所	(株)都築製作所管理厚生棟新築工事	長野県
上松町	平成20年度上松簡易水道統合整備工事(荒田浄水場工区)	長野県
(有)細野ビル	細野ブレインマンション新築工事	長野県
社会福祉法人一陽会	高齢者専用複合施設建設工事	長野県
安曇野市	有明保育園整備事業建築主体・電気設備工事	長野県
下諏訪町	平成20年度下諏訪町第二保育園改築工事(建築主体工事)	長野県
ヤマウラ企画開発(株)	滝野川7丁目マンション新築工事	東京都
山添時子	岩村田駅南ブレインマンション新築工事	長野県